

平成 30 年度 宮城における年末・年始労働災害防止強化運動実施要綱

宮城労働局

1 趣 旨

平成 30 年度は第 13 次労働災害防止推進計画の初年度であるが、今後 5 年間で労働災害による死亡者数を 5 %、休業 4 日以上之死傷者数を 15% 減少させることを目標として取り組むこととしている。

しかしながら、平成 30 年の宮城労働局内における労働災害による死亡者は前年の 17 人を超え、平成 30 年 10 月 5 日付けで、職場における死亡災害撲滅のための緊急要請を行ったところであるが、その後も死亡災害の発生は止まらず、10 月末現在で 21 人となった。

また、年末年始は、日照時間が短く視界不良や降雪・凍結等による屋外での作業条件が悪化することに加え、繁忙期になることから、転倒災害、墜落・転落災害、交通労働災害等の労働災害が発生しやすく、その防止について特に注意が求められる。さらに、繁忙の中、長時間労働による健康障害が懸念される時期でもある。

労働災害撲滅のために、経営トップによる「労働災害を起こさない」という決意表明のもと、安全衛生担当者のみならず、労働者が一丸となって「安全第一」の原点に立ち返り、基本的な安全衛生対策の取組に努めることが大切である。

一方、現在、国を挙げて推進している「働き方改革」の実現には、職場の安全と心身の健康の確保を基本としつつ、長時間労働の是正など自主的な就労環境の整備の取組により、すべての労働者が働きやすく働きがいのある職場づくりが求められている。

以上を踏まえ、宮城労働局では、これ以上の労働災害による死亡災害を発生させず、県内すべての労働者が健康で労働災害のない明るい年末・年始を迎えられるよう「平成 30 年度 宮城における年末・年始労働災害防止強化運動」を展開し、年末・年始における労働災害防止活動の積極的な推進を図ることとする。

2 実施期間

平成 30 年 12 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで

3 目 標

死亡災害の撲滅

年末・年始労働災害防止強化運動期間中における労働災害の大幅な減少

4 期間中に実施する事項

(1) 安全衛生管理体制に関する事項

- ① 年末繁忙期の労働災害防止のための経営トップによる安全衛生パトロールの実施
- ② 年頭における経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- ③ 安全管理者、衛生管理者、産業医、安全衛生推進者等の選任と職務の確実な遂行
- ④ 当年(度)の安全衛生管理活動の点検・評価(Check)、改善(Action)及び新年(度)の安全衛生管理年間計画の作成(Plan)、実施(Do)
- ⑤ 安全朝礼、作業開始前のTBM、4S活動、KY活動、リスクアセスメントの取組及び安全な作業方法の周知徹底など自主的安全衛生管理活動の実施

(2) 労働災害防止対策に関する事項

- ① 職場内の設備と作業マニュアルの総点検
- ② 高所からの墜落防止対策の実施
- ③ 機械による「はさまれ・巻き込まれ災害」の防止対策、機械設備の作業前点検等の実施
- ④ 未熟練労働者に対する安全衛生教育の実施
- ⑤ 高年齢労働者の安全に配慮した職場環境の改善
- ⑥ 積雪・凍結による転倒災害防止対策の実施
- ⑦ 「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止対策の実施

(3) 働き方改革・健康確保対策に関する事項

- ① 時間外・休日労働の削減、年次有給休暇の取得促進及びワークライフバランスの推進
- ② ICT等を活用した作業効率化による時間外・休日労働の削減
- ③ 長時間にわたる時間外・休日労働を行う労働者に対する面接指導等の実施
- ④ 健康診断結果に基づく適切な事後措置の徹底
- ⑤ メンタルヘルスケアの積極的な推進
- ⑥ 化学物質に係る安全データシート(SDS)の入手・交付とリスクアセスメントの実施
- ⑦ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく腰痛予防対策の実施
- ⑧ 受動喫煙防止対策の促進

(4) その他の事項

- ① 火気を取り扱う職場における火気の点検・確認等の実施
- ② 「年末・年始労働災害防止強化運動」用ポスターの掲示、安全衛生旗の掲揚等運動の「見える化」の促進
- ③ その他、安全衛生意識を高揚するための行事の実施

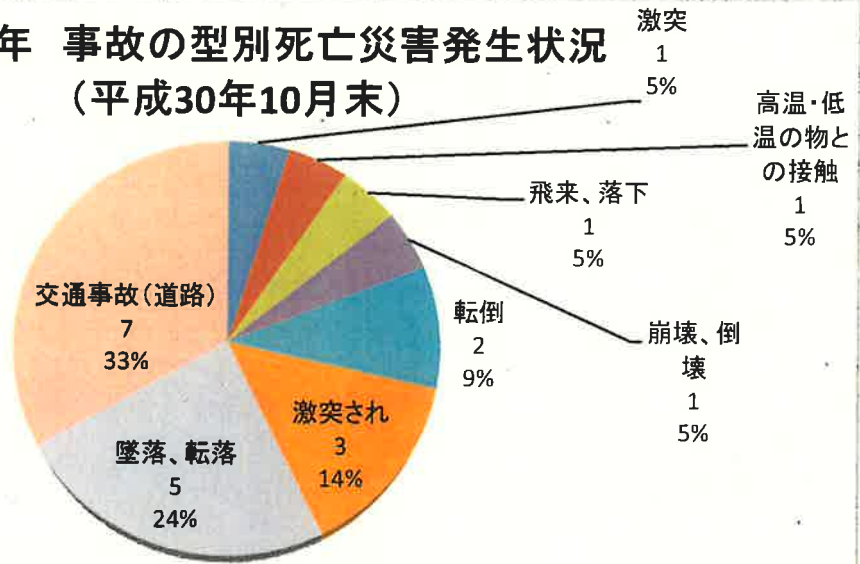
平成30年 宮城県内における労働災害発生状況

宮城労働局
平成30年10月末現在

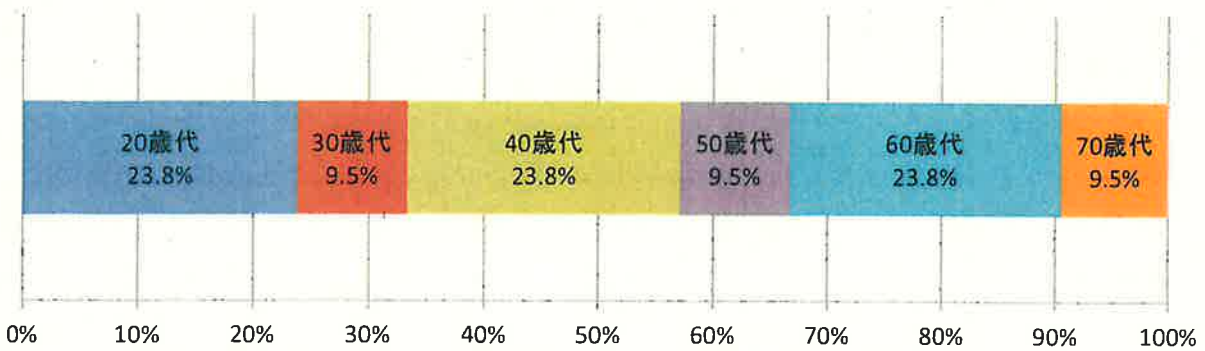
	平成28年全期		平成29年全期		平成29年 10月末速報値		平成30年 10月末速報値		前年同月比較			
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	2467	16	2385	17	1746	11	1,968	21	222	12.7%	10	90.9%
製造業	474	4	473	1	344	0	376	3	32	9.3%	3	0.0%
食料品製造業	215	1	203	0	141	0	165	0	24	17.0%	0	0.0%
水産食料品製造業	86	1	69	0	52	0	44	0	-8	-15.4%	0	0.0%
上記以外の食料品製造業	129	0	134	0	89	0	121	0	32	36.0%	0	0.0%
木材・木製品、家具・装飾品製造業	17	0	23	0	15	0	25	0	10	66.7%	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業	10	0	22	0	15	0	10	0	-5	-33.3%	0	0.0%
化学工業	20	0	19	0	13	0	12	0	-1	-7.7%	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	26	1	20	0	17	0	17	0	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	63	0	52	1	42	0	51	1	9	21.4%	1	0.0%
一般機械器具製造業	20	0	18	0	15	0	13	0	-2	-13.3%	0	0.0%
電気機械器具製造業	31	0	27	0	17	0	15	0	-2	-11.8%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	28	0	32	0	27	0	23	2	-4	-14.8%	2	0.0%
造船業	13	0	12	0	11	0	11	2	0	0.0%	2	0.0%
上記以外の製造業	44	2	57	0	42	0	45	0	3	7.1%	0	0.0%
鉱業のうち土石採取業	7	0	8	0	5	0	8	0	3	60.0%	0	0.0%
建設業	432	5	350	5	269	3	256	6	-13	-4.8%	3	100.0%
土木工事業	149	4	123	2	95	2	99	2	4	4.2%	0	0.0%
建築工事業	239	1	179	3	135	1	112	3	-23	-17.0%	2	200.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	60	1	48	2	34	1	29	2	-5	-14.7%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	120	0	86	0	64	0	36	0	-28	-43.8%	0	0.0%
建築設備工事業、その他の建築工事業	59	0	45	1	37	0	47	1	10	27.0%	1	0.0%
その他の建設業	44	0	48	0	39	0	45	1	6	15.4%	1	0.0%
道路旅客運送業	52	0	47	0	29	0	31	0	2	6.9%	0	0.0%
陸上貨物運送事業	305	0	324	2	244	2	262	5	18	7.4%	3	150.0%
林業	37	1	29	0	15	0	25	1	10	66.7%	1	0.0%
商業	438	1	376	5	282	3	354	2	72	25.5%	-1	-33.3%
小売業	310	0	286	3	213	1	255	2	42	19.7%	1	100.0%
通信業	54	0	53	0	42	0	42	0	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉施設	170	0	171	0	122	0	157	0	35	28.7%	0	0.0%
飲食店	96	0	105	0	71	0	72	0	1	1.4%	0	0.0%
清掃・と畜業	108	1	110	2	83	2	100	1	17	20.5%	-1	-50.0%
ビルメンテナンス業	48	1	63	0	48	0	54	0	6	12.5%	0	0.0%
廃棄物処理業	51	0	41	2	30	2	41	1	11	36.7%	-1	-50.0%
第三次産業計	1115	6	1100	8	802	5	962	5	160	20.0%	0	0.0%

- * 死傷件数は平成30年10月末日までに受付した労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。死亡は死亡災害報告により計上しています。
- * 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- * 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。
- * 表中に記載していない業種もあることから、全産業合計と第三次産業計の数値は表中の数値を加算したものとはなりません。

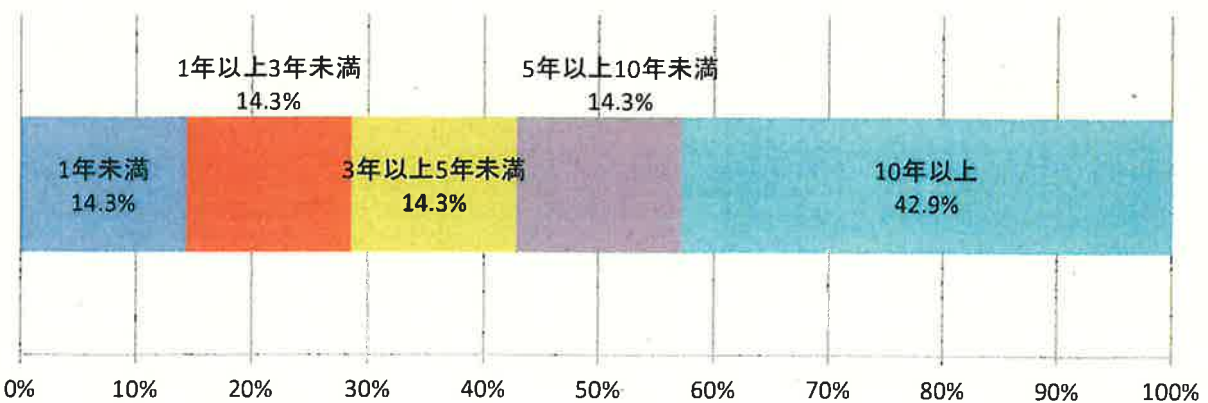
平成30年 事故の型別死亡災害発生状況 (平成30年10月末)



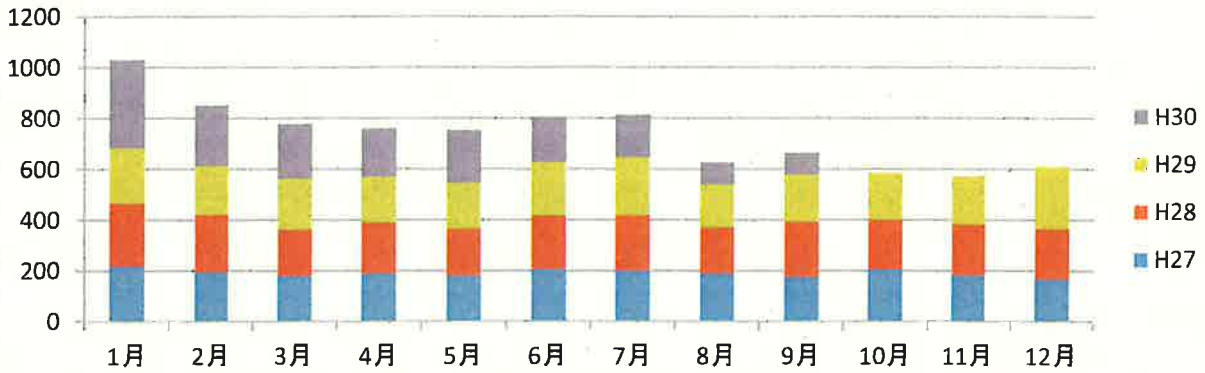
平成30年 死亡災害発生状況 (10月末)年齢別



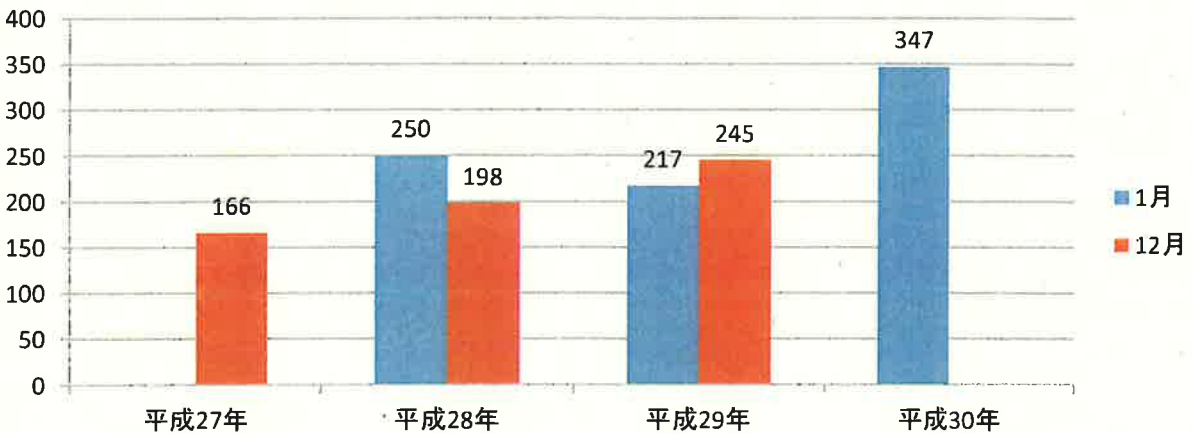
平成30年 死亡災害発生状況 (10月末)経験期間別



発生月別労働災害発生状況 (休業4日以上)



年末年始労働災害発生状況 (休業4日以上)



H29.12~H30.1発生休業4日以上 事故の型別

